

2021年8月25日

宇治市長 松村 淳子 様
宇治市教育長 岸本 文子 様

日本共産党宇治市会議員団
団長 宮本 繁夫

「新型コロナウイルス」感染症に関する緊急の申し入れ（第8次）

貴職に置かれましては、「新型コロナ」の感染拡大のなかで、市民の命と暮らし、生業を守るためのご尽力に感謝を申し上げます。

政府は、「新型コロナ」感染症の急拡大を受けて、東京、大阪など6都府県に発令中の緊急事態宣言を9月12日まで延長するとともに、8月20日から9月12日まで、京都を含む7府県を新たに追加しました。このことは、PCR検査の抑制やGo To事業によるウイルスの拡散、首都圏に緊急事態宣言を発令する中にもかかわらず、オリンピックの開催を強行するなど、人災ともいえるものです。

宇治市においても、6月の新規感染者は47人でしたが、7月には121人と拡大し、8月に入ると24日現在で、617人となっています。

しかも、8月度の新規感染者は、40歳未満の方が66%となっています。とりわけ、20歳未満の新規感染者は156人で、7月度の約5倍になるなど、憂慮すべき事態となっています。

相次ぐ「まん延防止等重点措置」や「緊急事態宣言」で、営業の自粛を求められるなど、市民の暮らしや生業もかつてなく厳しいものとなっています。

つきましては、下記の事項について緊急に取り組まれることを申し入れます。

記

- ① 「感染爆発」とも言える状況の下で、感染拡大防止のための大規模検査と速やかなワクチン接種を同時に進めることが求められています。ついては、ワクチン接種完了の前倒しを行い、とりわけ「かかりつけ医」を持たない若年層が仕事帰りなどで接種しやすくするため、駅前などに夜間の集団接種会場をもうけること。
- ② 保健所が濃厚接触者の行政検査の対象を「リスク者等、同居家族等」としているもとの、学校や育成学級、保育所等での接触者については、市が検査等を実施すること。こども園や高齢者施設、障がい者施設等で施設が実施する検査への補助を行うこと。

- ③ 10歳未満の8月度(24日現在)で、43人と7月度の8倍超になっています。8月27日からは、2学期も始まります。「3密」の回避をめざし、多人数での授業や給食を避けるため、人的加配措置等を行うなど、感染防止の具体的な対策を講じること。
- ④ 国に「原則自宅療養」を撤回し国の責任で入院病床を増やすとともに、医療機能を強化した宿泊施設や臨時の医療施設を大規模に増設し、医療従事者の協力のもと、早い段階からの治療を開始することによって、重症化を最大限防ぐ措置を要請すること。
- ⑤ 国に「持続化給付金」「家賃支援給付金」の第2弾を求めること。また「地方創生臨時交付金」の増額交付を求めるとともに、市としても市内事業者を応援する独自の「給付金」の支給を行うこと。

以上